

平成 29 年 度

市町村税務統計書

徳島県政策創造部地方創生局市町村課 編集

公益財団法人 徳島県市町村振興協会 発行

はじめに

我が国の経済は、デフレ脱却と経済再生を最重要課題とした経済政策により、正社員の有効求人倍率は1倍を超え、雇用が200万人近く増加し、また、賃金も2%程度の引上げが4年連続継続するなど、雇用・所得環境は大きく改善されてきているものの、依然として、個人消費については力強さを欠いているのが実情となっております。

安倍内閣は、経済の成長軌道を確かなものとするため、最大の課題である少子高齢化の克服に向けて「生産性革命」と「人づくり革命」を断行し、デフレからの脱却を図り人生100年時代を見据え、誰もが生きがいを感じられる「一億総活躍時代」を作り上げるとしております。

これを受け発表された平成30年度与党税制改正大綱では、働き方の多様化を踏まえ、「働き方改革」を後押しするとして、子育て世帯等に配慮しつつ、給与所得控除等の制度見直し、所得の再分配を進めるとともに、生産性向上のための設備投資と持続的な賃上げを後押しするため、賃上げ・生産性向上や地域の中小企業を支援する税制措置が決定されました。

また、地球温暖化対策のため地方が行う森林整備等に充てる費用として森林環境税（仮称）の創設や、地方消費税の清算基準において「人口」の比率を高め地方への分配を高めるなど、地方創生に向けた取組も強化されております。

このような状況の中、本縣市町村の平成28年度市町村税収入については、992億1,253万8千円となっており、歳入総額の26.3%を占め、市町村の自主財源として重要な役割を果たしています。

また、徴収率については、市町村の徴収努力により平成17年度以降徐々に向上しており、平成28年度は前年度と比較して0.7ポイント増の94.4%となり、更なる徴収率の向上が期待されるところです。

地方税は、地方団体が自主的な運営を行うための財源として根幹をなすものであり、公平かつ適正な徴収は、税務行政に対する住民の信頼へとつながります。

平成28年度からは、交付税基準財政収入額算定にトップランナー方式が採用され、捕捉徴収率に上位3分の1の団体が達成している徴収率が用いられるなど、税徴収への注目度がより高まってきております。

本書は、平成28年度地方財政状況調査における市町村税の収入状況、平成29年度の市町村税課税状況等の調及び固定資産税概要調書等の内容を取りまとめたものであり、今後の市町村における行財政運営の一助として御活用いただければ幸いと存じます。

平成30年1月

徳島県政策創造部地方創生局市町村課長 森口 浩徳

目 次

第1 市町村税の収入状況（平成29年3月31日現在）

1	市町村税収入状況の推移	3
2	税目別市町村税収入額の推移	6
3	平成28年度市町村税の徴収実績（税目別）	
	（1）県 計	8
	（2）市 計	10
	（3）町 村 計	12
4	平成28年度市町村税の徴収実績（市町村別）	
	（1）合 計	14
	（2）市町村民税	16
	（3）市町村民税（個人均等割）	18
	（4）市町村民税（所得割）	20
	（5）市町村民税（法人均等割）	22
	（6）市町村民税（法人税割）	24
	（7）純固定資産税	26
	（8）固定資産税（土地）	28
	（9）固定資産税（家屋）	30
	（10）固定資産税（償却資産）	32
	（11）軽自動車税	34
5	平成28年度市町村税・税目別決算額（4(2)～(11)以外の税目）	36
6	市町村税・徴収実績の推移（市町村別）	
	（1）合 計	38
	（2）現年課税分	40
	（3）滞納繰越分	42

第2 市町村民税（平成29年7月1日現在）

1	市町村税の納税義務者数等の推移	46
2	総所得金額，所得控除額及び所得割額の推移	48
3	平成29年度課税状況調	
	（1）市町村民税の納税義務者数調	50
	（2）個人の市町村民税の納税義務者等に関する調	
	（イ）給与所得者	52

(ロ) 営業所得者	54
(ハ) 農業所得者	56
(ニ) その他の所得者	58
(ホ) 家屋敷等のみ	60
(ヘ) 合計	62

グラフ：平成29年度 個人市町村民税の所得種類別

納税義務者数及び税額構成	64
(3) 市町村民税の特別徴収義務者等に関する調	
(イ) 給与特徴に係る分	66
(ロ) 年金特徴に係る分	68
(4) 市町村民税所得割の課税標準額段階別納税義務者数調	70
(5) 市町村民税の所得割額に関する調	72
(6) 市町村民税の所得控除額に関する調	78
(7) 給与所得の収入金額等に関する調	81
(8) 市町村民税の所得控除等の人員に関する調	82
(9) 青色申告者及び事業専従者に関する調	86

第3 固定資産税（平成29年1月1日現在）

1 平成29年度固定資産概要調書総括表（納税義務者数）	90
2 平成29年度土地に関する概要調書	
(1) 田（介在分を除く）	92
(2) 畑（介在分を除く）	94
(3) 宅地	96
(4) 山林（介在分を除く）	104
(5) 合計	106
(6) 最高価格	108
3 平成29年度家屋に関する概要調書	
(1) 棟数	110
(2) 床面積	112
(3) 決定価格	114
(4) 単位当りの価格	116
4 新增分家屋の年別推移表	
(1) 木造家屋	118
(2) 非木造家屋	120
5 平成29年度償却資産に関する概要調書（決定価格及び課税標準額）	122

第4 軽自動車税（平成29年7月1日現在）

平成29年度軽自動車税に関する調

- (1) 賦課期日現在台数・・・・・・・・・・・・・・・・・・126
- (2) 非課税台数(官公署分)・・・・・・・・・・・・・・・・130
- (3) 課税免除及び減免台数・・・・・・・・・・・・・・・・134
- (4) 差引課税台数・・・・・・・・・・・・・・・・・・138
- (5) 調 定 額・・・・・・・・・・・・・・・・・・142

第5 諸 税

- 1 鉱産税に関する調（年度別推移）・・・・・・・・・・148
- 2 法定外普通税に関する調（平成28年度分）・・・・148
- 3 入湯税に関する調（平成28年度分）・・・・・・149

第6 市町村税の税率に関する調（平成29年4月1日現在）

- 1 平成29年度市町村税の税率に関する調・・・・・・152
- 2 超過税率適用団体一覧表・・・・・・・・・・・・・・・・154

第7 徴収に要する経費に関する調

平成28年度市町村税の徴収に要する経費に関する調・・・・156

第8 国民健康保険税（料）に関する調（平成29年3月31日現在）

- 1 平成28年度国民健康保険税(料)・・・・・・・・・・160
- 2 国民健康保険の加入者及び負担の状況
 - (1) 加入者の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・162
 - (2) 負担の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・168